

「大阪市内の HIV 検査相談施設における受検者特性の分析」

日本のHIV検査件数は、減少傾向にあります。国が定めるエイズ予防指針では、地域の実情に即した検査・相談体制の充実を重点的かつ計画的に進めていくことが重要とされています。大阪市では多様なHIV検査相談サービスを提供していますが、その受検者（HIV検査を受けた人）の特性は明らかになっていません。そのため、本研究は、既存の質問紙データを用いて、HIV検査相談サービスにおける受検者特性の違いを明らかにし、地域の実情に即した検査相談体制の充実に寄与することを目指しています。

デザイン	横断研究
セッティング	大阪府健康医療部保健医療室医療対策課感染症グループと大阪市保健所感染症対策課感染症グループが実施している質問紙調査と、非営利活動法人HIVと人権・情報センター（JAPAN HIV CENTER）が実施している質問紙調査のデータの2種類を使用する。
対象者	大阪市内のHIV検査相談施設でアンケートに回答した人
アンケート対象期間	2017年4月1日 から 2019年3月31日
研究期間	2019年8月1日 から 2020年3月31日

なお、利用するデータは、研究目的や取扱い方法が具体化し研究計画書が作成された段階で、京都大学における倫理審査委員会において厳正な審査の後に承認された場合のみに利用させていただきます。本研究で得られた成果は、論文・学会、講演などで公表します。

個人情報の保護

アンケートは無記名で回収されており、研究には個人が特定される可能性のある自由記載の部分は使用しません。したがって、個人が特定されることはありません。そのため、回答された人に不利益は生じません。

最後に

皆様のアンケートへの御協力により、このような研究に活用することができます。
書面ではありますが、このことに大変感謝申し上げます。

研究責任者

- ・中山 健夫 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 健康情報学分野 教授

共同研究者・研究協力者

- ・高橋 由光 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学 准教授
- ・中野 慶子 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学 専門職学位課程
- ・田邊 雅章 大阪府健康医療部保健医療室医療対策課 課長
- ・新海 のり子 大阪府健康医療部保健医療室医療対策課感染症グループ 総括主査
- ・小向 潤 大阪市保健所感染症対策課 医務主幹
- ・桜井 健司 特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター 理事長
- ・毛受 矩子 特定非営利活動法人 スマートらいふネット 理事長

本研究課題の相談窓口

京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系 健康情報学分野 中野慶子
E-mail: nakano.keiko.86s@st.kyoto-u.ac.jp（*を@に変えてください）